

長谷川慶太郎「投資レポート」

長谷川慶太郎公式サイト「投資の王道」
<http://www.hasegawa-report.com>

長谷川慶太郎「投資レポート」平成 20 年 10 月 15 日
会員専用ページ <http://www.hasegawa-report.com/member/>

国際協調で金融パニック終息へ

緩和された資金繰り不安

10月11日のG7でどのような行動方針が打ち出されるのか、世界衆目の的となった。結果は、日米欧の主要中央銀行が銀行に供給するドル資金の上限撤廃、欧州における銀行間取引の政府保証にまで踏み込んだ共同計画の策定、銀行間取引の政府保証に慎重だった米国も、その対策の検討に入った。

また、英国政府は主要三行に対する資本注入を決定し、独仏両国政府も危機対策を発表すると同時に、日本政府も銀行保有株式の買い入れなど、金融市場の安定化策を固める方針を示した。

ドル資金の上限撤廃を打ち出したのは、日銀、米連邦準備理事会(FRB)、欧州中央銀行(ECB)、英イングランド銀行、スイス国立銀行の5行であるが、9月に65兆円規模のドル供給策を発表したものの、ドル資金の調達がほとんどできない状態、つまり、端的に言えば「ドル短期資金の目づまり」が米欧を初めとして、世界の金融機関で続いたためである。

ドル短期資金の供給を円滑にしなければ、世界貿易の決済も、さらには世界のあらゆる金融機関の投資環境の改善も、金融機関相互の不信感も払拭できない。また实体经济への影響に歯止めをかける必要もある。G7はこうした判断にいたり、相次ぐ危機打開策を表明し、G7直後の新興国を加えたG20も、でき得る限りの経済・金融政策を講じていくとの声明を採択した。

かつて、これほどスピード感をもって危機克服への政策メニューが次々に出されたことはない。問題は政策メニューを実現できる実行力である。危機震源地の米国が、ポールソン財務長官が「前例のない」と表現したとおりの公的資金注入に踏み込み、英独仏もこれに追随した。世界の金融機関、株式市場が最も好感したのはこの点である。

克服策はまだスタートしたばかりである。先行きについては予断を許さないが、これまでにない国際協調によってひとまず「資金繰り不安」は緩和されたと言える。



「世界連鎖株安」に歯止めがかかった

10月3日に「緊急経済安定化法案」(金融救済法案)が米議会下院で可決、成立し、世界中の金融機関や投資家がほっとしたのも束の間、6日から連続株安となった翌一週間は「暗黒の一週間」と、第一面の見出しに大きく打つ新聞さえあった。10月10日、日経平均株価は一時1000円以上も暴落し、NYダウ工業株平均も一時8000ドル台の大台を割ったわけであるから、あの「ブラックマンデー」(1987年10月)を想起するのやむを得まい。

この暴落は1953年3月の「スターリン暴落」に次ぐ、史上3番目の下落率を記録しただけに、「世界連鎖株安」の暗雲が世界の株式市場を覆った。

しかし、G7で金融危機克服の国際協調路線が示された直後の10月14日、東証では株価が過去最高の急騰振りを示し、NY株式市場も史上最大の上昇幅を記録したのは周知のとおりである。つまり、各国政府や中央銀行による「政策総動員」ともいえる金融危機への対応が好感され、市場に反騰と一服感をもたらしたと言えよう。

だが、ひとまず「世界連鎖株安」に歯止めがかかったことは間違いないが、米欧を初めとして、実体経済の痛みが顕在化するのにはむしろこれからと見ておく必要もある。「世界同時株安」という状況が「世界同時株高」に一変したからといって、当然、楽観視はできない。市場に一服感が漂うにつれて、投機筋が目先の利食いに動くことも考慮しておくべきである。

日本政府は株式市場対策のなかに「空売り規制の強化」を盛り込んでいるが、その規制が十分に行きわたるとは考えにくい。従って、今回の急激な株式市場の反騰振りを絶好の機会ととらえ、空売りが一時的に活況化する可能性も視野に入れておきたい。

また、一部には今回の金融危機を評して「大恐慌前夜」などと吹聴する向きもあるが、1929～1933年に発生した大恐慌の時と、現在の状況とを同一視するのは大きな間違いである。通貨制度が金本位制で国際協調もはかれなかった時代と比較することはできない。

要は、今回のような金融危機に陥った際、いかに実体経済の失速を防ぐ方策が取れるか、経済活動の原動力をどこに求めるかが最大の課題となるが、これまでの自由主義経済の経験則では、公共事業投資などを積極的に推進する「強い政治力」が経済再生に貢献したことを付記しておきたい。